

「気候変動等を考慮した臨海部の強靭化 のあり方」(答申)について

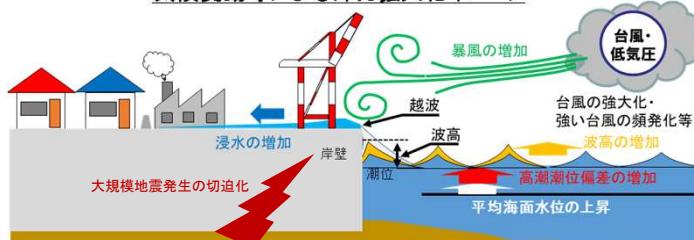
令和5年10月30日
国土交通省港湾局

気候変動等を考慮した臨海部の強靭化のあり方(概要)

I. 臨海部を取り巻く状況

- 近年、台風により既往最大級の波高、潮位等が発生
- 港湾施設に影響を与える大きな地震も頻発
- その中でも、これまでの取組により被害の軽減効果が発現

気候変動等による外力強化イメージ

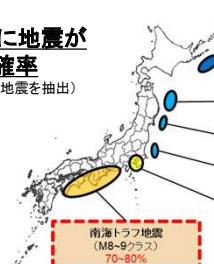


○今後、気候変動により、平均海面水位の上昇、猛烈な台風の発生頻度の増加、高潮リスクの増大、極端な高波の波高の増加等、さらなる影響が想定

○南海トラフ地震・首都直下地震等大規模地震の30年内に発生確率が70%以上と切迫化

今後30年内に地震が発生する確率

(発生確率70%以上の地震を抽出)



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
根室沖(M7.8~8.5程度)
80%程度
青森県東方沖及び岩手県沖北部(M7.0~7.5前後)
90%程度以上
宮城県沖(M7.0~7.5程度)
90%程度
茨城県沖(M7.0~7.5前後)
80%程度
首都直下地震(M6.7~7.3)
70%程度
南洋トラフ地震(M8~9クラス)
70~80%

出典: 地震調査委員会研究推進本部事務局
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧
(2023年1月1日時点)

III. 港湾・臨海部の強靭化の推進に係る施策

1. 災害等に強い海上交通ネットワークの構築

(1) 災害時等における海上交通ネットワーク確保のための事前対策

① 耐震強化岸壁整備等の加速化

② 気候変動適応等

- ・埠頭用地の嵩上げ、防波堤の補強・嵩上げ
- ・暴風・高潮等予報に基づくコンテナ固縛等、公共や民間企業の事業継続体制構築

(2) 被災後の早期啓開・早期復旧

・リモートセンシング技術等による被災施設の使用可否判断

・支援船の要請等を踏まえた、効果的復旧

・航路等危険防止のための周辺部も含めた一元的な啓開・復旧

(3) 残されたリソースの最大限の活用

・港湾被災情報・物流情報等の集約、支援船等との緊密な連携、広域的・一元的な利用調整・仕組みの強化等、支援船等の優先使用、災害廃棄物処分の広域調整

2. 物流・産業・生活機能が集積し、面的に広がる港湾・臨海部の強靭化(面的強靭化)

(1) 災害等に対する脆弱性の評価(リスクの見える化)

高潮等による浸水リスクの把握と、施設の性能照査等を総合した脆弱性評価

(2) 官民連携した防災・減災対策の実施

脆弱性評価に基づく、関係者間で整合が取れ、かつ連携した計画による対策の実施、港湾・臨海部の特性を踏まえた水素・アンモニア等の利用環境の整備

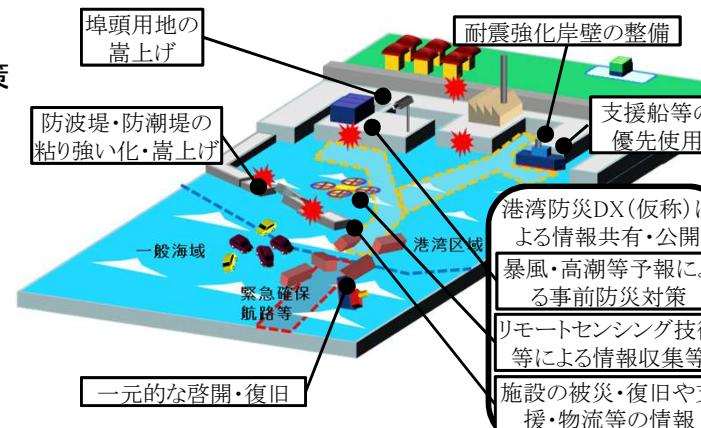
(3) 港湾・臨海部を護る事前対策

① 海岸保全施設整備等の加速化

気候変動を踏まえ、防護ラインの強化・見直し等、整備を加速化

② 官民が連携した効果的・効率的整備

ESG投資やブルーカーボン等民間投資を誘導する環境整備、官民連携した防護ラインの強化、現行技術基準への適合努力義務の導入等所要の措置



灾害等に強い海上交通ネットワークの構築

全国的視点による広域的・一元的なコンテナ物流等利用調整

広域的大規模災害後即応して、地域ブロックを越えた緊急輸送・応急復旧等行える仕組みの強化

国と港湾管理者の連携の内容の柔軟な変更

膨大な災害廃棄物の迅速・円滑な処理・広域輸送



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

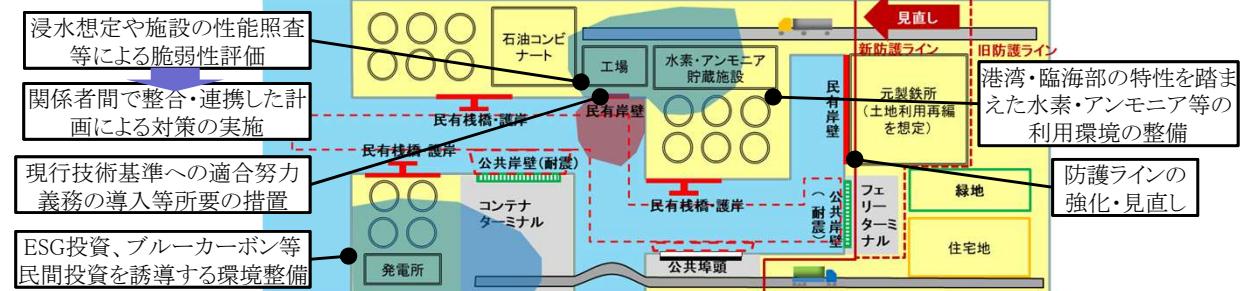
首都直下地震

南海トラフ地震

作業船等資機材の効果的な運用・配備態勢の強化

膨大な災害廃棄物の迅速・円滑な処理・広域輸送

物流・産業・生活機能が集積し、面的に広がる港湾・臨海部の強靭化(面的強靭化)



3. 実現のための枠組み

(1) 気候変動適応等を関係者が協働して進めるための枠組み

(2) 港湾防災情報のデジタル化・高度化(港湾防災DX(仮称))

(3) 継続的な取組の強化 (計画的な取組、作業船団の維持、新技術)

(高潮等浸水予報、リモートセンシング技術、被災・物流情報等)